

1. 企業集団の状況

当企業集団はローランド株式会社（当社）及び連結子会社20社、持分法適用関連会社2社、その他関係会社23社より構成されており、電子楽器及びコンピュータ周辺機器の製造、販売を主な事業としています。事業内容と当社及び主な連結子会社、持分法適用の関連会社、その他の関係会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りです。

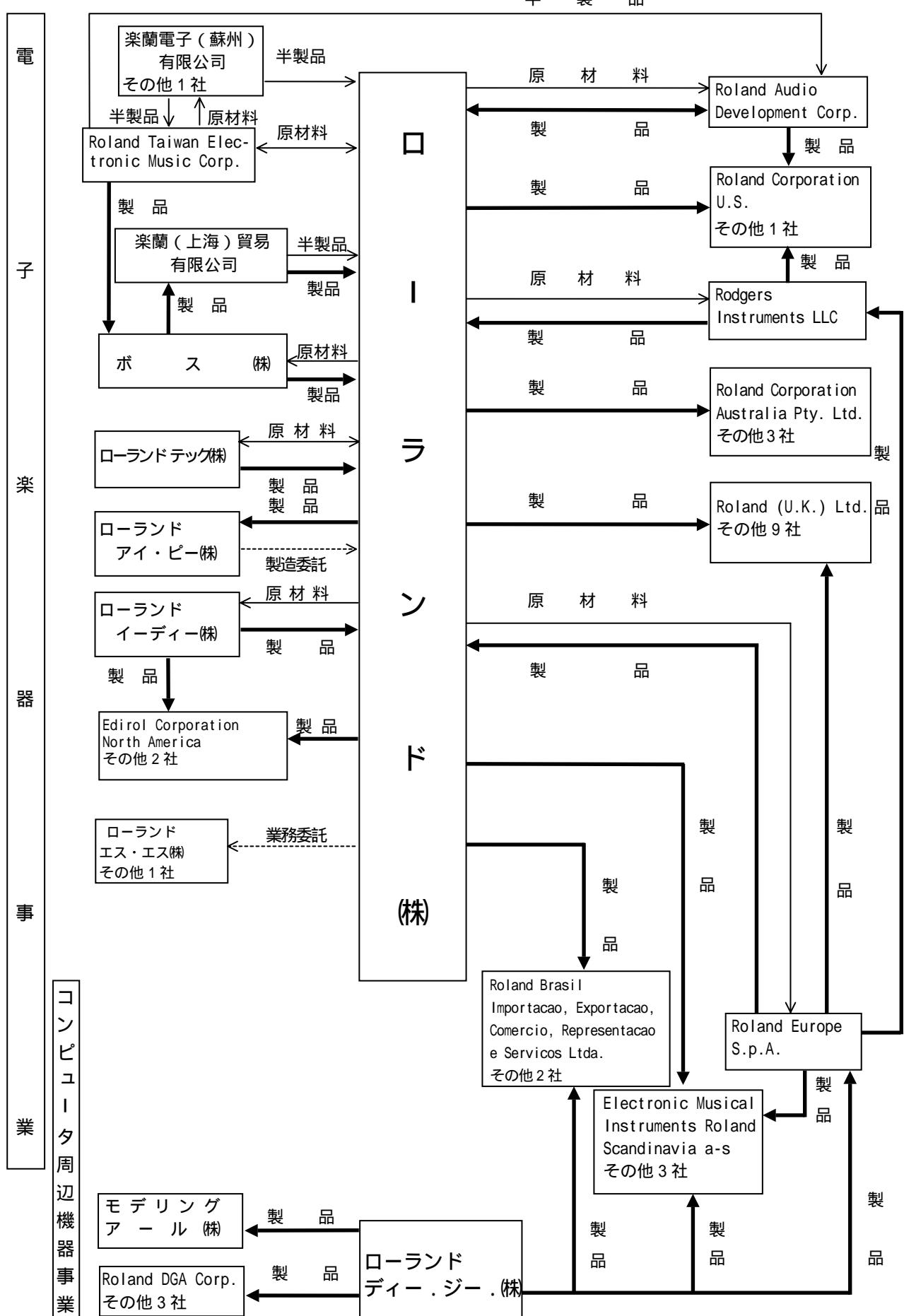
事業区分	主な製品商品区分	主要な関係会社	
電子楽器 事 業 (当 社)	<ul style="list-style-type: none"> ・電子楽器 <ul style="list-style-type: none"> シーサイザー、 電子ドラム及びパーカッション、 キーボード・エフェクター、 リズムマシン、 楽器用アンプ、 ギター・シーサイザー ・家庭用電子楽器 <ul style="list-style-type: none"> 電子ピアノ、 電子オルガン、 ミュージック・データ ・音響機器 <ul style="list-style-type: none"> デジタル・レコーダー、 業務用アンプ及びスピーカー、 音源ボード(OEM) ・コンピュータ・ミュージック関連機器他 <ul style="list-style-type: none"> デスクトップ・ミュージック関連商品、 ビデオ編集機器、 パソコン(製造部品等)、 音楽教室 	<p>国内</p> <p><u>連結子会社(4社)</u> ポス株、 ローランド・イーティー株、 ローランド・テック株、 ローランド・アイ・ピー株 <u>その他関係会社(3社)</u> ローランド・エス・エス株、 他2社</p> <p>海外</p> <p><u>連結子会社(12社)</u> Roland Corporation U.S.、 Roland Canada Music Ltd.、 Rodgers Instruments LLC、 Roland Audio Development Corporation、 Roland Europe S.p.A.、 Roland(U.K.)Ltd.、 Roland Elektronische Musikanstrumente GmbH、 Roland Central Europe n.v.、 Roland Italy S.p.A.、 Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia a-s、 Roland Iberia, S.A.、 Edirol Corporation North America <u>持分法適用関連会社(2社)</u> Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.、 Roland Taiwan Electronic Music Corporation <u>その他関係会社(18社)</u> Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、 樂蘭電子(蘇州)有限公司、 樂蘭(上海)貿易有限公司、 他15社</p>	(計 7社) (計 32社)
コンピュータ 周辺機器 事 業 (ローランド テクノロジー 株)	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータ周辺機器 <ul style="list-style-type: none"> フロッタ、 カッティングマシン、 モーリングマシン、 プリンター 	<p>国内</p> <p><u>連結子会社(1社)</u> ローランド・ディジタル株 <u>その他関係会社(1社)</u></p> <p>海外</p> <p><u>連結子会社(3社)</u> Roland DGA Corporation、 Roland DG Benelux n.v.、 Roland DG (U.K.) Ltd. <u>その他関係会社(1社)</u></p>	(計 2社) (計 4社)

その他関係会社の欄に記載の会社は、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

ローランド・テック株は、2005年3月31日に解散し、2005年4月1日に同社の営業を当社が譲り受けました。

ローランド・アイ・ピー株は、2005年4月1日付で、ローランド・エンジニアリング株に社名を変更しました。

以上述べた事項の概要図は次の通りです。



関係会社の状況

2005年3月31日現在

会 社 名	住 所	資 本 金	主要な事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容			
					役 員 の 兼 任		資 金 援 助	営 業 上 の 取 引
					当 社 役 員	当 社 従 業 員		
(連結子会社) ボス(株)	静岡県浜松市	百万円 40	電子楽器	% 100	名 2	名 2	無	当社商品の製造 有
ローランド イーディー(株)	長野県松本市	百万円 142	電子楽器	% 45.0	名 2	名 1	債務保証 百万円 387	当社商品の製造 有
ローランド テック(株)	静岡県浜松市	百万円 50	電子楽器	% 100	名 1	名 4	無	当社商品の製造 有
ローランド ディジー(株)	静岡県浜松市	百万円 3,668	コンピュータ 周辺機器	% 40.0	名 2	無	無	- 有
ローランド アイピー(株)	静岡県浜松市	百万円 50	電子楽器	% 100	名 1	名 3	無	当社への 製造委託 有
Roland Europe S.p.A.	Acquaviva Picena Italy	EUR 千 11,440	電子楽器	% 85.4	名 1	名 1	無	当社商品の製造 無
Rodgers Instruments LLC	Hillsboro Oregon U.S.A.	US\$ 千 26,500	電子楽器	% 100 (100)	名 1	無	債務保証 百万円 214	当社商品の製造 無
Roland Corporation U.S.	Los Angeles California U.S.A.	US\$ 千 680	電子楽器	% 100	名 1	無	無	当社商品の販売 無
Roland(U.K.)Ltd.	Swansea W.Glam. U.K.	Stg. £ 千 5,000	電子楽器	% 100	名 1	無	無	当社商品の販売 無
Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.	Oststrasse Norderstedt Germany	EUR 千 3,300	電子楽器	% 100	名 1	名 1	債務保証 百万円 10	当社商品の販売 無
Roland DGA Corporation	Irvine California U.S.A.	US\$ 千 4,196	コンピュータ 周辺機器	% 71.8 (71.8)	無	無	無	ローランド イーディー(株) よりの仕入 無
Roland Audio Development Corporation	La Mirada California U.S.A.	US\$ 千 300	電子楽器	% 100 (100)	名 1	無	無	当社商品の 製造・販売 無
Roland Canada Music Ltd.	Richmond B.C. Canada	CAN\$ 千 7	電子楽器	% 79.8	名 1	無	無	当社商品の販売 無
Roland Central Europe n.v.	Westerlo Belgium	EUR 千 75	電子楽器	% 70.0 (20.0)	無	無	無	当社商品の販売 無
Roland DG Benelux n.v.	Westerlo Belgium	EUR 千 72	コンピュータ 周辺機器	% 70.0 (70.0)	無	無	無	ローランド イーディー(株) よりの仕入 無
Edirol Corporation North America	Bellingham Washington U.S.A.	US\$ 千 5,390	電子楽器	% 100 (0.7)	名 1	無	長期貸付金 百万円 732 短期貸付金 百万円 161	当社商品の販売 無

会 社 名	住 所	資 本 金	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容				
					役 員 の 兼 任		資 金 援 助	営 業 上 の 取	設備の 貸借
					当社役員	当社従業員			
Roland Italy S.p.A.	Milano Italy	EUR 千 1,550	電子楽器	% 90.0	名 1	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland DG (U.K.) Ltd.	Swansea W.Glam. U.K.	Stg. £ 千 3,300	コンピュータ周辺機器	% 100 (100)	無	無	無	ローランド ディー.ジー.株 よりの仕入	無
Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia a-s	Copenhagen Denmark	DKr 千 600	電子楽器	% 90.6	名 1	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland Iberia, S.L.	Barcelona Spain	EUR 千 1,255	電子楽器	% 71.4	名 1	名 1	債務保証 百万円 22	当 社 商 品 の 販 売	無
(持分法適用関連会社) Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.	Sao Paulo Brazil	R\$ 千 370	電子楽器	% 50.0	無	無	債務保証 百万円 150	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland Taiwan Electronic Music Corporation	台北 台湾	NT\$ 千 60,000	電子楽器	% 50.0	名 2	無	無	当 社 商 品 の 製 造	無

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合を内数で記載しています。
3. ボス株、ローランド ディー. ジー. 株、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLC、Roland Corporation U.S. 及びRoland (U.K.) Ltd.は、特定子会社に該当します。
4. ローランド ディー. ジー. 株は、有価証券報告書を提出しています。
5. ローランド テック株は、2005年3月31日に解散し、2005年4月1日に同社の営業を当社が譲り受けました。
6. ローランド アイ・ピー株は、2005年4月1日付で、ローランド エンジニアリング株に社名を変更しました。
7. 前連結会計年度において連結子会社であったエディロール株は、2004年6月14日に清算結了したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しています。
8. 前連結会計年度において連結子会社であったRoland France SAIは、2004年8月1日に Roland Central Europe n.v. (Roland Benelux n.v. が2004年8月1日付で社名変更)へ営業を譲渡し、清算手続き中のため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しています。
9. Roland Iberia, S.L.は、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったRoland Electronics de Espana S.A. を2004年8月1日付で統合し、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。
10. Roland Brasil Ltda.は、2004年5月3日付で、Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.に社名を変更しました。
11. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次の通りです。

(単位：百万円)

会 社 名	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	純 資 産 額	総 資 産 額
ローランド ディー. ジー. 株	20,636	3,645	2,316	16,092	19,345
Roland Corporation U.S.	15,620	341	731	6,648	8,445

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、世界初、日本初となる革新的な新製品をマーケットに提供してきました。将来にわたって顧客ニーズにより合致した新製品の創造、新規分野の開拓を追求し続けます。

イメージを音にする、映像にする、形にする、それを組み合わせる - これがローランドにとってのチャレンジであり、その活動の根底にある精神は、ローランドグループが掲げる3つのスローガンに集約されています。

- ・創造の喜びを世界にひろめよう
- ・BIGGESTより BEST になろう
- ・共感を呼ぶ企業にしよう

以上の企業理念をもとに「各商品分野毎に No.1 商品を創り育てる」、「商品の市場価値を 30%UP する」ことを目標とした「301 プロジェクト」を日々の企業活動のベースとして推進しています。この活動は、技術力をベースに顧客ニーズに合致した新製品を提案する当社の姿勢を示しています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重視する一方、新たな成長につながる戦略投資に必要な内部留保も確保し、良好な財政状態を維持することを基本方針としています。当期からは株主への還元をより重視し、業績に応じた適正な利益還元と安定的な配当を目的として、単体での配当性向 30%以上、もしくは 1 株あたり 20 円以上とすることを新たな目標としていきます。

なお、当期の期末配当金につきましては、業績好調であったことから 1 株あたり 15 円とし、実施済みの中間配当金とあわせて、前期比 6 円 50 銭増配の年間 25 円配当を予定しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

ローランドグループは、同じ電子楽器事業であっても幅広い商品を扱うため、それぞれのジャンルでのアイデンティティを高めるため、事業と製品群に応じた複数ブランドによるマルチブランド戦略を展開しています。

[電子楽器事業]

電子楽器のパイオニア	Roland
ギター関連機器	BOSS
コンピュータ・ミュージックとビデオ編集	EDIROL
大型クラシックオルガン	Rodgers

[コンピュータ周辺機器事業]

Roland DG

市場の変化はますます激しく、技術は専門化していく傾向にあります。ローランドグループはその動きに対応するため、分社化によりそれぞれのブランドに集中した経営体制を整備しています。各ブランドの開発、製造、営業活動を行うグループ各社が、それぞれのブランド価値向上を軸に活動を行い、グループ全体として安定した収益基盤の確保を目指します。

以下は事業別の戦略と課題です。

[電子楽器事業]

1. 新規分野の開拓

新規分野として注力する映像関連機器については、電子楽器製造の技術資産を活かした商品提案を推進しています。映像関連機器を生産、販売する連結子会社ローランド イーディー株式会社では、2005 年 4 月に、楽器を演奏するような感覚で映像のリアルタイムパフォーマンスが楽しめる「ビジュアル・シンセサイザー」を発表し、音と映像が高度に融合する新たな創造の可能性を提供する商品として注目を集めています。また従来の個人ユーザー向けだけではなく、音響機器とのシステム提案により、業務用の販売拡大にも注力していきます。

2. グローバル生産体制の構築

日本で開発した基礎技術、応用技術をベースとして、生産は消費地に近い拠点で行う「ローカル・プロダクション」を推進しています。輸送などの事業効率の向上のみならず、地域ごとに異なるニーズに沿った商品供給を目指します。中国の生産拠点においても、従来の低価格帯商品の輸出だけではなく、中国国内市場を視野に入れた生産拡充を進め、日本、北米、欧州の生産拠点と合わせ、より柔軟に対応できるグローバル生産体制の構築を目指します。

3. 国内事業の拡充

音楽教育事業の強化

当社が展開する音楽教室では、電子楽器を積極的に活用し、ピアノ、オルガン、コンピュータ・ミュージックを楽しく身につけることが可能です。これはミュージックデータや自動伴奏など、電子楽器の特徴的機能を音楽性の向上に効果的に活かす独自の考え方「ism(イズム)」による新しいレッスンスタイルに基づくものです。今後はさらにプロードバンド・ネットワークを活用し、電子楽器の音楽教育における可能性を広げることにより、事業強化を図ります。

イン・ショップ展開による売上拡充

様々な商品が溢れる中にあっても、当社商品を十分に理解していただいた上で購入いただくために、販売店との提携により、店舗内に当社商品専門の販売スペースを設置する「Planet(プラネット)」ショップを展開しています。「Planet」では、充実した商品展示と専任販売員の接客により、当社商品の魅力を直接顧客に伝えることが可能です。2004年11月に第1号店を開設し、2005年4月末現在では5店舗を運営しています。

[コンピュータ周辺機器事業]

1. DVE(Digital Value Engineering)の推進

急速に変化する社会において、その求めるニーズは多様化しています。従来の手法を見直し、デジタル技術やIT化によるプロセスの変革を通して期間短縮やコスト削減等、新たな付加価値を生み出すことが必要かつ重要になります。お客様に対しては、お客様の視点から付加価値を創出し、満足度の向上を図るトータルソリューションの提案、社内では開発、製造、営業やその他各部門がそれぞれの立場で価値創造のためのプロセスの変革、業務内容の改善を考えていきます。こうした「社会の変化に対応し、プロセスの変革を通して、新たな付加価値を創造する」ことをDVEと定義し、推進していきます。

2. カラー(業務用大型カラープリンター) & 3D(3次元入出力装置)戦略の継続展開

今後とも、引き続きカラーと3Dの基本路線に沿って、経営資源を集中し、トータルソリューションの提供による積極的な営業展開を図っていきます。

3. 営業網の拡充

営業網の拡充につきましては、海外市場における重点地域の開拓に注力します。当期末にドイツ駐在員事務所を新たに開設しましたが、今後更に欧州市場においては、拠点の整備、スタッフの充実を具体化していきます。

4. 開発及び生産体制の強化

開発体制につきましては、基礎技術の研究を行う研究開発部と製品開発を行う製品開発部の2つの組織からなっています。製品開発にはより一層のスピードと新技術、高付加価値が求められており、積極的な開発投資を行っていきます。また生産面ではデジタル屋台をより一層進展させることにより、生産性及び品質の向上、コスト削減、開発との連携強化を図っていきます。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「音楽」「映像」などの文化を担う一企業であることを強く認識し、「共感を呼ぶ企業にしよう」というスローガンのもと、顧客、株主、取引先、従業員、地域社会など、全てのステークホルダーにとって有意義で、社会的に貢献できる企業体を目指しています。

この実現に向け、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題として認識し、コンプライアンスの徹底、内部統制と情報開示の充実による経営の透明性維持に努めています。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

[執行役員制度]

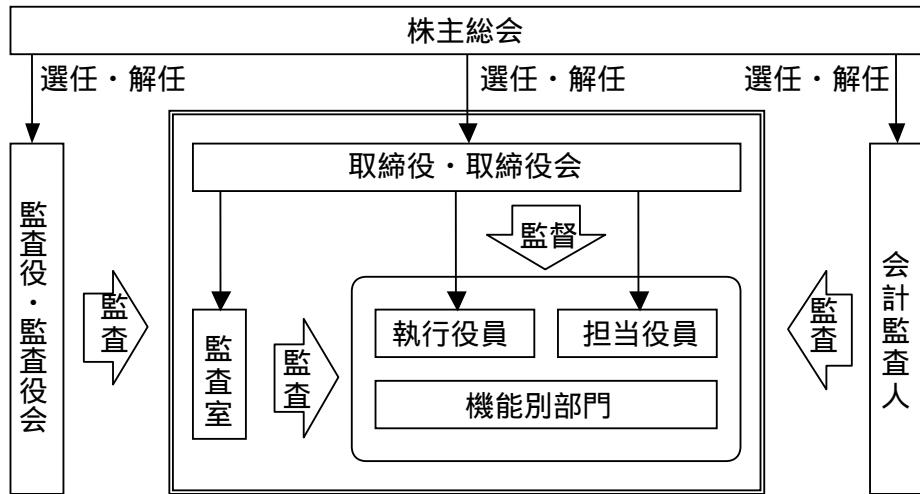
経営と執行の分離とともに、迅速な意思決定と業務遂行を目的として、執行役員制度を導入しています。開発、生産、営業の業務執行について執行役員に対して権限委譲を行い、取締役会は経営方針・経営計画の策定と業務執行の監督に注力する体制としています。また取締役の任期を1年とすることで事業年度における経営責任の明確化を図っています。

[監査役制度]

当社は監査役制度採用会社です。監査役4名のうち2名の社外監査役は、当社および当社グループの出身者ではなく、当社および当社グループと社外監査役との間に取引関係はありません。

〔内部統制・リスク管理〕

当社の内部統制体制は、明確な職務分掌と職務権限ならびに、業務プロセスに織り込まれた牽制機能を基本としています。さらに内部監査の独立部門として監査室を設置し、各業務執行部門及び関係会社の監査を計画的に実施することで、内部統制システムが有効に機能していることを確認するとともに、改善点の指摘に努めています。また監査法人や法律事務所など、外部の専門家に隨時必要に応じて適切な助言と指導を受けられる体制としています。



〔会計監査〕

会計監査人は監査法人トーマツを選任しており、当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 東 誠一郎、浅賀 裕幸
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4 名、会計士補 5 名

〔役員報酬及び監査報酬〕

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下の通りです。

役員報酬		監査報酬	
取締役に支払った報酬	110 百万円	監査証明に係る報酬	30 百万円
監査役に支払った報酬	29 百万円	上記以外の報酬	1 百万円
計	139 百万円	計	31 百万円

上記の役員報酬には、使用人兼務取締役の使用人給与は含んでいません。また、監査証明に係る報酬以外の監査報酬は、国際コンサルティング業務に対する報酬です。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

2004 年 6 月開催の定時株主総会において、社外監査役 1 名が退任、新たに 2 名の監査役（うち 1 名は社外監査役）が選任され、監査役 4 名（うち社外監査役 2 名）体制となりました。また、2004 年 9 月には、成長著しい電子ドラム、パーカッションの開発について、専任の執行役員を新たに任命し、意思決定の迅速化と責任所在の明確化をはかりました。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当期の概況							(単位:百万円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	株主資本当期 純利益率(%)	
2005年3月期	75,906	6,742	7,337	2,398	92円 43銭	4.9%	
2004年3月期	65,398	3,586	3,654	1,120	42円 53銭	2.3%	
増減率	16.1%	88.0%	100.7%	114.0%	-	-	

当連結会計年度の経済環境は、原油価格の高騰等、景気の先行きに対する不安要素はあったものの、国内景気は回復を持續しており、欧米経済においても概ね順調に推移したことから、全体的に緩やかな景気の回復基調にありました。

このような状況下において電子楽器事業では、ラインアップを一新した電子ドラムを中心に、国内外ともに堅調に推移しました。

一方、コンピュータ周辺機器事業では、低溶剤系インクを使用したインクジェットプリンターを中心に、欧州、米国をはじめ海外で大きく売上を伸ばしました。

以上の結果、全体では売上高は75,906百万円(前連結会計年度比16.1%増) 営業利益は6,742百万円(前連結会計年度比88.0%増) 経常利益7,337百万円(前連結会計年度比100.7%増) 当期純利益は2,398百万円(前連結会計年度比114.0%増)となりました。

営業の概況(事業の種類別セグメント)は次の通りです。

	電子楽器事業		コンピュータ周辺機器事業		(単位:百万円)
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	
			2005年3月期	2004年3月期	
	49,715	1,515	26,191	5,226	
	47,343	929	18,054	2,657	
増減率	5.0%	63.2%	45.1%	96.7%	

[電子楽器事業]

「電子楽器」は、堅調なギター用エフェクターに加え、世界初の開閉型ハイハットを採用しパッドと音源部を一新した電子ドラム、高音質で小型設計のギター・アンプが国内外で好調に推移し、全体では前年同期を上回りました。

「家庭用電子楽器」は、自動伴奏機能付キーボードと電子オルガンが堅調に推移し、さらに、最新のモデリング音源を搭載した電子アコーディオンを発表、新たなマーケットの開拓にも努めました。一方で電子ピアノは、単価の高い多機能モデルの売上が減少しましたが、日本では機能を絞り込んだシンプルなモデル、海外ではコンパクトなデザインのモデルが堅調に推移し、全体では前年同期に比べほぼ横ばいとなりました。

「音響機器」は、カラオケ用音源ボードが好調に推移しましたが、デジタル・レコーダーの売上が減少し、全体では前年同期を下回りました。

「コンピュータ・ミュージック関連機器他」は、直感的な編集を可能とするビデオ編集専用機の新製品を発表し、話題を呼びました。また、パソコンによる音楽制作・デジタル録音に対応した機器が堅調なことに加えて、高音質で手軽にデジタル録音が行えるコンパクトなWAVE/MP3レコーダー等、話題性の高かった新製品が売上に貢献し、全体では前年同期を上回りました。

[コンピュータ周辺機器事業]

需要拡大が期待できる「カラー & 3D」の二分野を中心に積極的な事業展開を図りました。

「カラー」は、屋外広告用途の需要増に応え、耐候性・発色性に優れた環境配慮型の低溶剤系インクを使用したインクジェットプリンターが大きく伸張しました。当該機種は、高機能を装備し、コストパフォーマンスを追求したスタンダード機種と、より高画質、高生産性を提供するプロ用機種の2タイプを展開しています。当期は、スタンダード機種に大型サイズの新製品を投入し、ラインアップの充実を図るとともに、プロ用機種では現行品のモデルチェンジ、新たに開発した特定用途向機種の投入等、積極的な営業展開を行い、サイン市場における購買層の拡大と新たな用途提案に努めました。

「3D」は、製造業における情報関連技術の進展に伴い、ものづくり工程のデジタル化への意識が浸透してきています。セミナーや内覧会を通じた導入事例の紹介による啓蒙活動や、小型の3次元入出力装置による初期導入を広く展開することで、3D市場の成長に向けた環境整備を進めました。設計段階における試作の内製化による効率化などのソリューション提案を行い、販売拡大に努めるとともに、特定の機能・市場に向けた新機種の投入を行いました。

2. 次期(2006年3月期)の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2006年3月期見通し	83,000	8,100	8,200	2,800	108円 44銭
2005年3月期実績	75,906	6,742	7,337	2,398	92円 43銭
増減率	9.3%	20.1%	11.8%	16.8%	-

国内の景気は引き続き緩やかな回復基調にあると予想されますが、原油価格高騰や為替相場の変動による影響等、世界経済の先行きには不透明感が継続します。このような状況下、数多くの魅力ある新製品を投入するとともに、新規分野の開拓にも注力し、業績向上に努めます。

(単位：百万円)

	電子楽器事業		コンピュータ周辺機器事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
2006年3月期見通し	55,000	2,600	28,000	5,500
2005年3月期実績	49,715	1,515	26,191	5,226
増減率	10.6%	71.5%	6.9%	5.2%

[電子楽器事業]

新製品の投入により、好調な電子ドラムだけではなく、シンセサイザー、電子ピアノ、電子オルガンをはじめ、それぞれの商品群でラインアップの充実を図るとともに、電子アコーディオン、WAVE/MP3レコーダー、ビジュアル・シンセサイザーなど、新規分野の開拓にも注力し、継続的な成長を目指します。また、店頭、インターネット等、様々な形で顧客との直接的な接点を増やし、個々の商品の魅力を充分に伝え、ユーザーの納得度、満足度の向上にも注力していきます。

[コンピュータ周辺機器事業]

引き続き「カラー & 3D」を主体に、積極的な営業展開を図ります。また2005年末には国内新工場の稼動を予定しており、近年の売上増加と製品の大型化にも対応し、将来の事業拡大に向け生産力の増強を図ります。

なお、2006年3月期の業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=100円、1ユーロ=130円と想定しています。

(2) 財政状態

1. 当期末の資産の状況

(単位：百万円)

項目	2005年3月期	2004年3月期	増減
総資産	75,116	66,900	8,216
株主資本	49,322	47,868	1,454
株主資本比率	65.7%	71.6%	5.9ポイント減

総資産は前期末に比べ8,216百万円増加し、75,116百万円となりました。その主な要因は営業活動による収入、子会社における増資等により現金及び預金が5,340百万円増加したこと、また、たな卸資産が3,796百万円増加したことによるものです。

株主資本は当期純利益2,398百万円に対し配当金の支払等があったものの前期末に比べ1,454百万円増加し、49,322百万円となりました。

株主資本比率は上記に加え少数株主持分の増加もあり、5.9ポイント低下して65.7%となりました。

2. 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2005年3月期	2004年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,469	2,128	4,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,540	3,228	687
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,141	2,498	3,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	79	262
現金及び現金同等物の増減額	5,253	3,678	8,932
現金及び現金同等物の期首残高	15,166	18,845	3,678
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	87	-	87
現金及び現金同等物の期末残高	20,507	15,166	5,340

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは6,469百万円の収入となり、前期に比べ4,341百万円の収入増加となりました。その主な要因は、たな卸資産の増加による資金の減少3,133百万円があった一方、税金等調整前当期純利益が3,542百万円増加したことにより、売上債権の減少による資金の増加1,197百万円、並びに前期に特別退職金の支払809百万円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,540百万円の支出となり、前期に比べ687百万円の支出減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加1,211百万円及び関係会社株式の売却による収入の減少985百万円があった一方、有形固定資産の売却による収入の増加413百万円、関係会社株式の追加取得による支出の減少502百万円、及び前期に預け入れた特定預金の当期払い戻しによる収入763百万円、並びに前期に長期性預金の預入による支出500百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,141百万円の収入となり、前期に比べ3,640百万円の収入増加となりました。その主な要因は、短期借入金の純減少額の減少による資金の増加722百万円及び自己株式の取得による支出の減少423百万円、並びに連結子会社であるローランド ディー.ジー. 株式会社の公募増資による収入2,464百万円があったことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ、新規連結に伴う資金の増加額87百万円を除いて、5,253百万円増加し、20,507百万円となりました。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2001年3月期	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期
株主資本比率	73.9%	72.1%	71.0%	71.6%	65.7%
時価ベースの株主資本比率	58.6%	44.8%	45.1%	62.3%	67.2%
債務償還年数	1.9年	1.3年	0.7年	0.7年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.0	16.3	30.8	17.5	52.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 事業等のリスク

1. 経済状況

当社グループ製品の需要は、当社グループが製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。当社グループ製品は生活必需品ではなく、景気後退局面では不要不急の支出として需要が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります

2. 為替レート

当社グループは世界各国において生産及び販売活動を行っています。このため、当社グループの業績と財務状況は、生産地と販売地の通貨が異なるため、常に為替変動の影響を受けます。この為替変動リスクを軽減するため、先物為替予約を含むデリバティブ取引によるリスクヘッジを行っていますが、為替変動リスクを完全に回避できる保証はありません。また当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、その地域における製造コストを増加させる可能性があります。製造コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが連結財務諸表を作成するにあたっては、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を本邦通貨に換算するため、適用される為替レートの変動が連結財務諸表の報告金額に影響を与えます。

3. 新製品開発力

当社グループは電子技術をベースとした革新的な新製品を開発し、新たな需要を喚起することによって各製品分野における優位性を保っています。そのため、当社グループが市場の変化を十分に予測できず、市場ニーズに合った新製品を開発できない場合、あるいは新製品の市場投入のタイミングを逸した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 品質問題

当社グループの製品は世界的に認められている品質管理基準に従って製造されています。しかし、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような品質問題が発生する可能性は皆無ではなく、その場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 知的財産

当社グループの保有する独自技術、ノウハウ、デザイン等の知的財産を完全に保護することは困難であり、当社の知的財産を不当に使用した低価格の類似商品、模造品ならびにソフトウェア製品の不法コピーを効率的に防止できない場合、当社グループ製品が市場シェアを維持できなくなる可能性があります。一方で当社グループが他社の権利を侵害することがないよう細心の注意を払ってはいますが、訴訟に巻きこまれる可能性も皆無ではなく、係争費用や敗訴した場合の賠償金等の発生により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 災害

当社及び国内連結子会社の主要機能の大半が静岡県に位置しており、東海地域で大規模な地震が発生した場合、企業活動が停滞する可能性があります。地震に対する備えやバックアップ体制を整え、地震被害の影響を最小化するための対策を講じていますが、地震の発生時期、規模及びその影響は予測不可能であり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2 0 0 5 年 3 月 期 (2 0 0 5 . 3 . 3 1)		2 0 0 4 年 3 月 期 (2 0 0 4 . 3 . 3 1)		前 期 比 増 減
	金 項	構成比	金 項	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	2 0 , 5 0 7		1 5 , 1 6 6		5 , 3 4 0
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	9 , 9 8 0		9 , 8 0 8		1 7 1
有 價 証 券	2 9 0		1 0 0		1 9 0
た な 卸 資 産	1 5 , 9 9 8		1 2 , 2 0 1		3 , 7 9 6
繰 延 税 金 資 産	1 , 7 3 8		1 , 6 5 2		8 5
そ の 他	2 , 6 9 5		2 , 8 3 0		1 3 5
貸 倒 引 当 金	5 0 4		4 1 5		8 8
流 動 資 産 合 計	5 0 , 7 0 5	67.5	4 1 , 3 4 5	61.8	9 , 3 5 9
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	7 , 0 5 5		7 , 6 0 1		5 4 6
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	8 5 4		7 6 0		9 4
工 具 器 具 備 品	1 , 6 8 2		1 , 6 1 4		6 8
土 地	6 , 1 8 4		5 , 3 9 9		7 8 5
建 設 仮 勘 定	7 2		3 6		3 6
有 形 固 定 資 産 合 計	1 5 , 8 5 0	21.1	1 5 , 4 1 1	23.0	4 3 8
無 形 固 定 資 産					
ソ フ ト ウ エ ア	1 , 1 2 8		9 2 8		2 0 0
電 話 加 入 権 等	9 4		7 7		1 7
連 結 調 整 勘 定	3 1 4		2 5 5		5 9
無 形 固 定 資 産 合 計	1 , 5 3 8	2.0	1 , 2 6 1	1.9	2 7 7
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 價 証 券	3 , 1 5 1		3 , 3 7 1		2 1 9
長 期 貸 付 金	4 0 8		4 6 2		5 3
繰 延 税 金 資 産	1 3 9		2 4 4		1 0 4
再評価に係る繰延税金資産	-		8 5 4		8 5 4
そ の 他	3 , 4 3 2		4 , 0 0 7		5 7 5
貸 倒 引 当 金	1 0 9		5 9		5 0
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	7 , 0 2 2	9.4	8 , 8 8 1	13.3	1 , 8 5 8
固 定 資 産 合 計	2 4 , 4 1 1	32.5	2 5 , 5 5 4	38.2	1 , 1 4 3
資 産 合 計	7 5 , 1 1 6	100.0	6 6 , 9 0 0	100.0	8 , 2 1 6

(単位：百万円)

科 目	2 0 0 5 年 3 月 期 (2005.3.31)		2 0 0 4 年 3 月 期 (2004.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	4,805		3,876		928
短 期 借 入 金	945		1,409		464
一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	57		0		56
未 払 法 人 税 等	1,779		992		786
繰 延 税 金 負 債	7		27		19
賞 与 引 当 金	1,193		1,053		139
そ の 他	2,965		2,061		903
流 動 負 債 合 計	11,753	15.7	9,422	14.1	2,331
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	348		37		311
繰 延 税 金 負 債	68		75		7
再評価に係る繰延税金負債	187		-		187
退 職 給 付 引 当 金	162		108		53
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	343		308		35
そ の 他	1,101		927		174
固 定 負 債 合 計	2,212	2.9	1,457	2.2	754
負 債 合 計	13,965	18.6	10,879	16.3	3,086
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	11,827	15.7	8,151	12.2	3,675
(資 本 の 部)					
資 本 金	9,274	12.4	9,274	13.9	-
資 本 剰 余 金	10,800	14.4	10,800	16.1	0
利 益 剰 余 金	31,788	42.3	30,384	45.4	1,404
土 地 再 評 価 差 額 金	1,582	2.1	1,295	2.0	287
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	363	0.5	273	0.4	89
為 替 換 算 調 整 勘 定	643	0.9	892	1.3	249
自 己 株 式	677	0.9	676	1.0	1
資 本 合 計	49,322	65.7	47,868	71.5	1,454
負債、少數株主持分及び資本合計	75,116	100.0	66,900	100.0	8,216

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2 0 0 5 年 3 月 期 (2004.4.1~2005.3.31)		2 0 0 4 年 3 月 期 (2003.4.1~2004.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	75,906	%	65,398	100.0	10,507
売 上 原 価	44,397	58.5	38,952	59.6	5,444
売 上 総 利 益	31,509	41.5	26,446	40.4	5,062
販売費及び一般管理費	24,766	32.6	22,859	34.9	1,906
営 業 利 益	6,742	8.9	3,586	5.5	3,156
営 業 外 収 益	819	1.1	681	1.0	137
受 取 利 息	163		141		22
受 取 配 当 金	102		84		17
為替差益	36		-		36
持分法による投資利益	148		127		21
そ の 他	367		329		38
営 業 外 費 用	225	0.3	613	0.9	388
支 払 利 息	123		117		6
新 株 発 行 費 償 却	40		-		40
為替差損	-		402		402
そ の 他	61		93		32
経 常 利 益	7,337	9.7	3,654	5.6	3,682
特 別 利 益	347	0.4	191	0.3	156
固 定 資 産 売 却 益	109		11		97
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		171		171
関 係 会 社 持 分 变 動 益	232		-		232
そ の 他	5		8		3
特 別 損 失	562	0.7	265	0.4	296
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22		-		22
固 定 資 産 除 売 却 損	253		68		185
関 係 会 社 整 理 損	191		67		124
関 係 会 社 株 式 売 却 損	50		3		47
関 係 会 社 株 式 評 価 損	42		-		42
営 業 権 償 却	-		67		67
連 結 調 整 勘 定 一 括 償 却 額	-		26		26
特 別 退 職 支 援 金	-		32		32
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,122	9.4	3,580	5.5	3,542
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,693	3.5	1,556	2.4	1,136
法 人 税 等 調 整 額	297	0.4	95	0.1	392
少 数 株 主 利 益	1,734	2.3	999	1.5	735
当 期 純 利 益	2,398	3.2	1,120	1.7	1,277

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	2 0 0 5 年 3 月 期 (2004.4.1~2005.3.31)	2 0 0 4 年 3 月 期 (2003.4.1~2004.3.31)
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		
資 本 準 備 金 期 首 残 高	1 0 , 8 0 0	1 0 , 8 0 0
資 本 剰 余 金 増 加 高		
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	1 0 , 8 0 0	1 0 , 8 0 0
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	3 0 , 3 8 4	2 9 , 7 1 9
利 益 剰 余 金 增 加 高		
連結子会社増加に伴う増加高	5	-
当 期 純 利 益	2 , 3 9 8	1 , 1 2 0
利 益 剰 余 金 増 加 高 計	2 , 4 0 3	1 , 1 2 0
利 益 剰 余 金 減 少 高		
配 当 金	5 0 2	4 3 1
役 員 賞 与	4 3	2 3
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	4 5 4	-
利 益 剰 余 金 減 少 高 計	9 9 9	4 5 4
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	3 1 , 7 8 8	3 0 , 3 8 4

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2005年3月期 (2004.4.1~2005.3.31)	2004年3月期 (2003.4.1~2004.3.31)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,122	3,580
減価償却費	2,044	2,078
営業権償却額	-	67
連結調整勘定償却額	88	98
受取利息及び受取配当金	266	225
支払利息	123	117
為替差益	99	167
持分法による投資利益	148	127
固定資産売却益	109	11
固定資産除売却益	253	68
関係会社持分変動益	232	-
関係会社整理事業損益	191	67
関係会社株式売却益	-	171
売上債権の増加額	149	1,346
仕入れたな卸資産の増加額	3,263	129
入資債務の増加額	859	615
役員賞与の支払額	72	42
特別退職金の支払額	-	809
その他	1,379	388
小計	7,922	3,609
利息及び配当金の受取額	322	299
利息の支払額	123	121
法人税等の支払額	1,652	1,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,469	2,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	100	193
有形固定資産の取得による支出	2,533	1,322
有形固定資産の売却による収入	439	26
無形固定資産の取得による支出	482	664
投資有価証券の取得による支出	397	404
投資有価証券の売却による収入	203	368
関係会社株式の追加取得による支出	671	1,174
関係会社株式の売却による収入	239	1,225
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	168
特定預金の預入による支出	-	763
特定預金の払戻による収入	763	-
出資による支出	135	39
長期性預金の預入による支出	-	500
その他	66	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,540	3,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	873	1,596
長期借入れによる収入	465	31
長期借入金の返済による支出	117	2
連結子会社の公募増資による収入	2,464	-
配当金の支払額	502	431
少数株主への配当金の支払額	316	158
自己株式の取得による支出	1	425
その他	24	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,141	2,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	79
現金及び現金同等物の増加又は減少()額	5,253	3,678
現金及び現金同等物の期首残高	15,166	18,845
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	87	-
現金及び現金同等物の期末残高	20,507	15,166

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 20社

- ・ボス(株)
- ・ローランド イーディー(株)
- ・ローランド テック(株)
- ・ローランド ディー・ジー・ジー(株)
- ・ローランド アイ・ピー(株)
- ・Roland Europe S.p.A.
- ・Rodgers Instruments LLC
- ・Roland Corporation U.S.
- ・Roland (U.K.) Ltd.
- ・Roland Elektronische
Musikinstrumente GmbH.
- ・Roland DGA Corporation
- ・Roland Audio Development Corporation
- ・Roland Canada Music Ltd.
- ・Roland DG Benelux n.v.
- ・Roland Central Europe n.v.
(Roland Benelux n.v.が2004年8月1日付
で社名変更)
- ・Edirol Corporation North America
- ・Roland Italy S.p.A.
- ・Roland DG (U.K.) Ltd.
- ・Electronic Musical Instruments
Roland Scandinavia a-s
- ・Roland Iberia, S.L.

(2) 非連結子会社 18社

- ・Roland Corporation Australia Pty. Ltd
- ・Roland DG Australia Pty. Ltd.
- ・Edirol Europe Ltd.
- ・その他 15社

なお、前連結会計年度において連結子会社であったエディロール(株)は2004年6月14日に清算結了したため、及び、Roland France SAは2004年8月1日にRoland Central Europe n.v.へ営業を譲渡し、清算手続き中のため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。また、2004年8月より営業を開始したRoland Iberia, S.L.は、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったRoland Electronics de Espana, S.A.を2004年8月1日付で統合し、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。

その他の子会社 Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、Roland DG Australia Pty. Ltd. 及び Edirol Europe Ltd. 等合計18社については、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち Roland Taiwan Electronic Music Corporation 及び Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. (Roland Brasil Ltda.が2004年5月3日付で社名変更)の2社に対する投資額については持分法を適用しています。

なお、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった Roland Electronics de Espana, S.A.は、2004年8月1日付で、当連結会計年度より連結の範囲に含めている Roland Iberia, S.L.に統合されました。

その他非連結子会社 18 社及び関連会社 5 社については、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重大な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。持分法を適用していない会社は Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、Roland DG Australia Pty. Ltd. 及び Roland (Switzerland) AG 等です。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、ボス(株)、ローランド イーディー(株)、ローランド テック(株)、ローランド ディー・ジー・ジー(株)及びローランド アイ・ピー(株)以外の子会社の決算日は12月31日であり、当該決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品、原材料および仕掛品

(I) 親会社及び国内連結子会社 主として総平均法による低価法

(II) 在外連結子会社 主として先入先出法による低価法

貯蔵品 最終仕入原価法

デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法。

ただし、親会社及び国内連結子会社が1998年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物	31～50年
工具器具備品	2～6年

無形固定資産(連結調整勘定を除く) 主として定額法。

ただし、親会社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社5社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異(402百万円)は、5年による按分額を費用処理しています。

退職給付債務の算出にあたり簡便法を採用していた一部の国内連結子会社が適格退職年金制度へ移行したことにより発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

親会社および国内連結子会社5社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該会社の会計期間における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金(手許現金及び要求払預金)、取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金をその範囲としています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(2 0 0 5 年 3 月 期)	(2 0 0 4 年 3 月 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,486百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,493百万円
2. 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 2,610百万円 対応する債務 211百万円	2. 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 2,680百万円 対応する債務 1,137百万円
3. 輸出手形割引高 1,035百万円	3. 輸出手形割引高 807百万円
4. 保証債務 1,068百万円	4. 保証債務 1,034百万円
5. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 1,352百万円	5. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 1,495百万円
6. 発行済株式総数 普通株式 25,572,404株	6. 発行済株式総数 普通株式 25,572,404株
7. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、親会社にて事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。	7. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、親会社にて事業用土地の再評価を行っています。これに伴い、再評価に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に、また、再評価差額から税効果相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。 土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行い算出しています。
再評価を行った年月日 2002年3月31日	再評価を行った年月日 2002年3月31日
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 856百万円	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 685百万円
8. 自己株式 保有自己株式数 普通株式 460,696株	8. 自己株式 保有自己株式数 普通株式 459,844株

(連結損益計算書関係)

(2 0 0 5 年 3 月 期)	(2 0 0 4 年 3 月 期)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告販促費 4,033百万円 貸倒引当金繰入額 116百万円 給与及び賞与 10,823百万円 役員退職慰労引当金繰入額 40百万円 賞与引当金繰入額 514百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告販促費 3,710百万円 貸倒引当金繰入額 48百万円 給与及び賞与 10,012百万円 役員退職慰労引当金繰入額 35百万円 賞与引当金繰入額 451百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,876百万円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,710百万円
3. 固定資産売却益の内訳 建物 16百万円 機械装置及び運搬具 10百万円 工具器具備品 25百万円 土地 56百万円	3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 6百万円 工具器具備品 5百万円
4. 固定資産除売却損の内訳 建物 151百万円 機械装置及び運搬具 16百万円 工具器具備品 51百万円 土地 32百万円	4. 固定資産除売却損の内訳 建物 24百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具器具備品 41百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(2 0 0 5 年 3 月 期)	(2 0 0 4 年 3 月 期)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係
現金及び預金勘定 20,507 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 0	現金及び預金勘定 15,166 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 0
現金及び現金同等物 <u>20,507</u>	現金及び現金同等物 <u>15,166</u>

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		2005年3月期 (2005.3.31)			2004年3月期 (2004.3.31)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式 (2)債券 国債・ 地方債等 社債 (3)その他	670	1,272	602	312	767	454
		249	250	0	199	199	0
		23	28	5	23	27	4
		316	359	43	225	267	41
	小計	1,259	1,910	651	761	1,261	500
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの	(1)株式 (2)債券 国債・ 地方債等 社債 (3)その他	3	3	0	13	11	2
		-	-	-	50	50	0
		31	31	-	81	80	0
		4	3	1	297	295	1
	小計	40	38	1	441	437	4
	合計	1,299	1,949	649	1,203	1,699	496

(注)1. 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価格を取得原価として記載しています。

2. 減損処理金額 2005年3月期 -百万円 2004年3月期 3百万円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	2005年3月期 (2004.4.1~2005.3.31)	2004年3月期 (2003.4.1~2004.3.31)
売却額	303	516
売却益の合計額	-	0
売却損の合計額	1	3

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2005年3月期 (2005.3.31)	2004年3月期 (2004.3.31)
(1)子会社株式及び関連会社株式	922	1,199
(2)その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式	444	447
その他	126	126
合計	1,493	1,773

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	2005年3月期 (2005.3.31)			2004年3月期 (2004.3.31)		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
(1)債券 国債・地方債等 社債	250	-	-	50	199	-
	40	19	-	50	57	-
(2)その他	-	60	103	-	60	103
小計	290	80	103	100	317	103

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しています。

(退職給付関係)

1. 2005年3月期(2004.4.1~2005.3.31)

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度は、勤務期間が1年以上の従業員が退職する場合、退職時までの勤務期間及び退職事由に応じ、退職時の給与等に基づき算出された退職金を支払うこととなっています。この退職金の支払いに充てるため、適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っています。なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項(2005年3月31日現在)

(単位：百万円)

イ．退職給付債務	7,592
口．年金資産	6,314
ハ．未積立退職給付債務(イ+口)	1,277
二．未認識数理計算上の差異	1,084
ホ．未認識過去勤務債務	30
ヘ．連結貸借対照表計上額純額(ハ+二+ホ)	162
ト．退職給付引当金	162

(3) 退職給付費用に関する事項(2004.4.1~2005.3.31)

(単位：百万円)

イ．勤務費用	430
口．利息費用	179
ハ．期待運用収益	134
二．会計基準変更時差異の費用処理額	77
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	321
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	4
ト．その他(注)	107
チ．退職給付費用(イ+口+ハ+二+ホ+ヘ+ト)	986

(注)確定拠出型年金への掛金拠出額です。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法……………期間定額基準

口．割引率……………2.5%

ハ．期待運用收益率……………2.5%

二．過去勤務債務の額の処理年数……………10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しています。)

ホ．数理計算上の差異の処理年数……………10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。)

ヘ．会計基準変更時差異の処理年数……………5年

(注)当社グループは、上記適格退職年金制度のほか、総合設立の厚生年金基金として、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度です。同基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は4,205百万円であり、掛金拠出額は218百万円です。

2. 2004年3月期(2003.4.1~2004.3.31)

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度は、勤務期間が1年以上の従業員が退職する場合、退職時までの勤務期間及び退職事由に応じ、退職時の給与等に基づき算出された退職金を支払うこととなっています。この退職金の支払いに充てるため、適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っています。なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項(2004年3月31日現在)

(単位：百万円)

イ．退職給付債務	7,171
口．年金資産	5,387
ハ．未積立退職給付債務(イ+口)	1,784
二．会計基準変更時差異の未処理額	77
ホ．未認識数理計算上の差異	1,564
ヘ．未認識過去勤務債務	34
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ+二+ホ+ヘ)	108
チ．退職給付引当金	108

(3) 退職給付費用に関する事項(2003.4.1~2004.3.31)
(単位:百万円)

イ. 勤務費用	438
ロ. 利息費用	153
ハ. 期待運用収益	102
二. 会計基準変更時差異の費用処理額	77
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	386
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	4
ト. その他(注)	108
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+二+ホ+ヘ+ト)	1,065

(注)確定拠出型年金への掛金拠出額です。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法.....期間定額基準

ロ. 割引率.....2.5%

ハ. 期待運用収益率.....2.5%

二. 過去勤務債務の額の処理年数.....10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しています。)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数.....10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。)

ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数.....5年

(注)当社グループは、上記適格退職年金制度のほか、総合設立の厚生年金基金として、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度です。同基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は3,828百万円であり、掛金拠出額は210百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(2005年3月期)	(2004年3月期)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	636百万円	341百万円
たな卸資産未実現利益	561百万円	318百万円
有価証券評価差額	552百万円	536百万円
賞与引当金否認額	474百万円	412百万円
役員退職慰労引当金否認額	138百万円	123百万円
連結子会社の繰越欠損金	650百万円	738百万円
その他	1,376百万円	1,080百万円
繰延税金資産小計	4,390百万円	3,550百万円
評価性引当額	1,620百万円	831百万円
繰延税金資産合計	2,769百万円	2,718百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金・特別償却準備金	56百万円	64百万円
連結子会社及び持分法適用会社の留保利益	471百万円	440百万円
その他有価証券評価差額金	247百万円	185百万円
その他	191百万円	234百万円
繰延税金負債合計	967百万円	924百万円
繰延税金資産の純額	1,802百万円	1,793百万円

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	(2005年3月期)	(2004年3月期)
流動資産 - 繰延税金資産	1,738百万円	1,652百万円
固定資産 - 繰延税金資産	139百万円	244百万円
流動負債 - 繰延税金負債	7百万円	27百万円
固定負債 - 繰延税金負債	68百万円	75百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(2005年3月期)	(2004年3月期)
国内の法定実効税率	39.8%	
(調整)		
欠損金子会社の未認識税務利益	5.2%	
評価性引当額	7.4%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	
試験研究費等税額控除	9.9%	
その他	1.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%	

(注)前連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がないため、差異原因の記載は省略しています。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

2005年3月期(2004.4.1~2005.3.31)					
科 目	セグメント	電子 楽 器 事 業	コンピュータ周辺 機 器 事 業	計	消去又は 全 社
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高		49,715	26,191	75,906	-
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	-	-	-
計		49,715	26,191	75,906	-
営 業 費 用		48,199	20,964	69,163	-
営 業 利 益		1,515	5,226	6,742	-
資産、減価償却費及び資本的 支 出					
資 产		51,282	23,879	75,161	(44)
減 価 償 却 費		1,647	397	2,044	-
資 本 的 支 出		1,415	1,628	3,044	-
					3,044

(単位：百万円)

2004年3月期(2003.4.1~2004.3.31)					
科 目	セグメント	電子 楽 器 事 業	コンピュータ周辺 機 器 事 業	計	消去又は 全 社
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高		47,343	18,054	65,398	-
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	-	-	-
計		47,343	18,054	65,398	-
営 業 費 用		46,414	15,397	61,812	-
営 業 利 益		929	2,657	3,586	-
資産、減価償却費及び資本的 支 出					
資 产		51,559	15,362	66,921	(21)
減 価 償 却 費		1,711	367	2,078	-
資 本 的 支 出		1,262	713	1,975	-
					1,975

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

2. 各事業の主要な製品

(1)電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、デジタル・レコーダー、デスクトップ・ミュージック関連商品

(2)コンピュータ周辺機器事業

プロッタ、カッティングマシン、モデリングマシン、プリンター

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

2005年3月期 (2004.4.1~2005.3.31)							
科 目	セグメント	日本	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高		26,784	27,323	21,799	75,906	-	75,906
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		29,158	326	1,292	30,776	(30,776)	-
計		55,942	27,649	23,091	106,683	(30,776)	75,906
営 業 費 用		50,918	27,312	21,709	99,940	(30,776)	69,163
営 業 利 益		5,023	337	1,381	6,742	-	6,742
資 産		53,160	13,004	15,519	81,684	(6,567)	75,116

(単位：百万円)

2004年3月期 (2003.4.1~2004.3.31)							
科 目	セグメント	日本	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高		24,457	24,993	15,948	65,398	-	65,398
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		22,619	369	1,328	24,317	(24,317)	-
計		47,076	25,362	17,276	89,716	(24,317)	65,398
営 業 費 用		43,852	25,522	16,754	86,129	(24,317)	61,812
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()		3,224	159	522	3,586	-	3,586
資 産		47,868	12,925	12,731	73,525	(6,625)	66,900

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

歐州：イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク

3. 海外売上高

(単位：百万円)

2005年3月期(2004.4.1~2005.3.31)				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	26,655	24,528	8,833	60,017
連結売上高				75,906
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.1	32.3	11.6	79.0

(単位：百万円)

2004年3月期(2003.4.1~2004.3.31)				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	24,965	18,671	7,275	50,912
連結売上高				65,398
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	38.2	28.6	11.1	77.9

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2.各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク

その他：東南アジア、中南米、豪州

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(関連当事者との取引)

1.2005年3月期(2004.4.1~2005.3.31)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主	梯 郁太郎	-	-	当社特別顧問 (財)ローランド芸術文化振興財団理事長	直接 12.1%	-	-	顧問料の支払(注)1	12	-	-
								(財)ローランド芸術文化振興財団への寄付金の支払(注)2	9	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社特別顧問 梯 郁太郎との取引は、顧問に関する内規に基づき決定しています。
2. (財)ローランド芸術文化振興財団との取引は、いわゆる第三者のための取引です。

2.2004年3月期(2003.4.1~2004.3.31)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主	梯 郁太郎	-	-	当社特別顧問 (財)ローランド芸術文化振興財団理事長	直接 12.3%	-	-	顧問料の支払(注)1	13	-	-
								(財)ローランド芸術文化振興財団への寄付金の支払(注)2	5	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社特別顧問 梯 郁太郎との取引は、顧問に関する内規に基づき決定しています。
2. (財)ローランド芸術文化振興財団との取引は、いわゆる第三者のための取引です。

(1株当たり情報)

	2 0 0 5 年 3 月 期 (2004.4.1~2005.3.31)	2 0 0 4 年 3 月 期 (2003.4.1~2004.3.31)
1株当たり純資産額	1,961円07銭	1,904円44銭
1株当たり当期純利益	92円43銭	42円53銭

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	2 0 0 5 年 3 月 期 (2004.4.1~2005.3.31)	2 0 0 4 年 3 月 期 (2003.4.1~2004.3.31)
当期純利益(百万円)	2,398	1,120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	77	43
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	77	43
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,321	1,077
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,112	25,332

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	品目	2005年3月期 (2004.4.1~2005.3.31)	2004年3月期 (2003.4.1~2004.3.31)
		金額	金額
電子楽器事業	電子楽器	20,246	18,858
	家庭用電子楽器	10,369	10,778
	音響機器	4,208	4,290
	コンピュータ・ミュージック 関連機器他	6,102	5,293
	小計	40,927	39,221
コンピュータ周辺機器事業	プロッタ、プリンター他	19,134	12,825
合計		60,062	52,047

(注) 金額は販売価格によっています。

(2) 受注状況

当社グループは、その製品の性質上需要予測による見込生産方式を採り、受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	品目	2005年3月期 (2004.4.1~2005.3.31)	2004年3月期 (2003.4.1~2004.3.31)	増減率
		金額	金額	
電子楽器事業	電子楽器	25,036	22,675	% 10.4
	家庭用電子楽器	10,399	10,342	0.5
	音響機器	6,633	6,957	4.7
	コンピュータ・ミュージック 関連機器他	7,645	7,368	3.8
	小計	49,715	47,343	5.0
コンピュータ周辺機器事業	プロッタ、プリンター他	26,191	18,054	45.1
合計		75,906	65,398	16.1

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。